

令和5年11月29日
航空局空港計画課
航空局空港技術課

空港脱炭素化推進計画の認定式を開催します ～初認定！成田・中部・関西・大阪の4空港へ認定証を手交～

空港脱炭素化推進計画について、申請のありました成田国際空港、中部国際空港、関西国際空港、大阪国際空港の4空港の計画を認定します。

今回は初の認定となるため、斉藤国土交通大臣が認定証を各空港の管理者に直接交付する認定式を令和5年12月1日に行います。

航空分野の脱炭素化を図るため、昨年6月に航空法・空港法等を改正し、各空港の管理者が空港関係者と一体となって、具体的な目標や取組内容等を定めた空港脱炭素化推進計画を策定する制度を創設しました。

今般、成田国際空港、中部国際空港、関西国際空港、大阪国際空港の4空港から申請のあった空港脱炭素化推進計画について認定を行うこととしました。今回は制度創設後初めての認定となりますので、下記の通り認定式を行います。

【認定式】

- 日時 令和5年12月1日(金)15時00分～15時20分
- 場所 斉藤 国土交通大臣室
(東京都千代田区霞が関2-1-3 中央合同庁舎3号館4階)
- 取材等
 - ・報道関係者に限り取材が可能です。希望される方は、令和5年11月30日(木)15時までに、下記担当者までお申し込みください。
※お申し込みの際は、所属、氏名、連絡先(電話番号、メールアドレス)をご記載の上メールをお送りください。
 - ・取材及びカメラ撮りについては、冒頭挨拶から認定証の手交までとなります。
 - ・当日は14時45分までに中央合同庁舎3号館4階エレベーターホールにお集まりください。

問い合わせ先

航空局航空ネットワーク部空港計画課 山下、谷田 (tanida-k02a3@mlit.go.jp)

TEL:03-5253-8111(内線 51609、49226) 直通:03-5253-8717

航空局航空ネットワーク部空港技術課 畔上、木村 (kimura-m2mm@mlit.go.jp)

TEL:03-5253-8111(内線 49507、49538) 直通:03-5253-8717

成田国際空港脱炭素化推進計画(概要)

1. 基本的な事項

○空港の特徴

- 滑走路2本とPTB3棟等を有し、年間発着回数25.8万回、旅客数4148万人(2019年度)を取り扱っている。
- 2028年度末の供用に向けてC滑走路新設(3500m)と既存B滑走路の延伸(2500m→3500m)を進めている。

○空港脱炭素化に向けた方針

- 「サステナブルNRT2050」の達成に向けた動きをさらに加速し、空港関係者が一体となり取り組む。
- SAF や次世代航空機の受入体制の整備等を推進し、航空機の脱炭素化にも貢献する。

2. 温室効果ガスの排出量

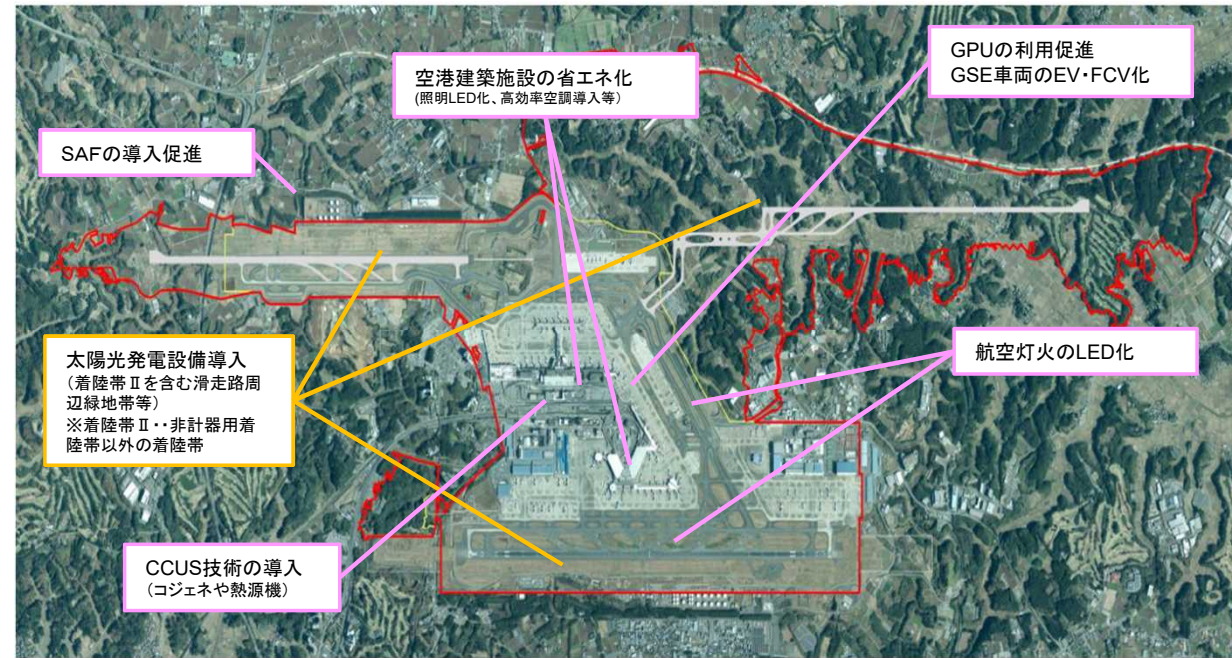
区分	温室効果ガス排出量[t/年]		
	2013年	現状(2019年)	
空港施設	21.9万	20.7万	
空港車両	1.6万	1.9万	
空港施設・車両 計	23.5万	22.6万	
(参考)	航空機	32.1万	36.9万
	空港アクセス	17.9万	19.6万

3. 温室効果ガスの削減目標

2030年度目標	2013年度比 46.8%削減
2050年度目標	カーボンニュートラル

4. 主な取組

- 2030年度: 滑走路周辺緑地帯への大規模な太陽光発電設備導入(着陸帯Ⅱへの導入検討含む)等に取り組む
- 2050年度: 都市ガス利用施設へのCCUS技術の導入や、合成メタンの活用の検討等に取り組む



その他の取組

- 地域連携・レジリエンス : 災害時のEV・FCV車両を活用した地域貢献
- 意識醸成・啓発活動 : デジタルサイネージや出版物等の活用

1. 基本的な事項

○空港の特徴

- ・24時間運用可能な海上空港で、滑走路1本とPTB2棟等を有し、年間発着回数11万回、旅客数1260万人(2019年度)を取り扱っている。
- ・旅客ターミナルのリノベーションや滑走路の増設に向けて取組を進めている。

○空港脱炭素化に向けた方針

- ・「セントレア・ゼロカーボン2050」を踏まえて、空港の脱炭素化を推進。
- ・再生可能エネルギーについては近隣地域との連携・レジリエンス強化の検討を進めるとともに、炭素クレジットを創出することにより、航空分野全体における脱炭素化にも貢献できるよう検討を進める。

2. 温室効果ガスの排出量

区分	温室効果ガス排出量[t/年]	
	2013年	現状(2019年)
空港施設	5.9万	6.0万
空港車両	0.3万	0.4万
空港施設・車両 計	6.2万	6.4万
航空機(参考)	5.4万	6.6万
空港アクセス(参考)	11.6万	13.3万

3. 温室効果ガスの削減目標

2030年度目標	2013年度比 46.0%削減
2050年度目標	カーボンニュートラル

4. 主な取組

- ・2030年度:FCV導入による水素活用や空港内への太陽光発電設備導入に取り組む
- ・2050年度:水素航空機への対応等の水素活用の拡大や、自治体と連携して空港外への太陽光発電設備の導入を検討するとともに、エリア・エネルギーマネジメントを構築しつつ、余剰電力のクレジット化の検討に取り組む



その他の取組

- ・地域連携・レジリエンス : 災害時の再エネ電力活用
- ・意識醸成・啓発活動 : ポスター掲示、クリーンアップ大会

1. 基本的な事項

○空港の特徴

- ・24時間運用可能な海上空港で、滑走路2本とPTB2棟等を有し、年間発着回数19.6万回、旅客数2877万人(2019年度)を取り扱っている。
- ・2021年度から2026年度にかけて第1PTBを大規模改修中。

○空港脱炭素化に向けた方針

- ・空港関係事業者が一体となって、照明のLED化や車両のEV化、太陽光発電設備等の再エネ導入を最大限実施することにより、空港の脱炭素化を推進。

2. 温室効果ガスの排出量

区分	温室効果ガス排出量[t/年]		
	2013年	現状(2019年)	
空港施設	12.9万	9.0万	
空港車両	0.9万	1.0万	
空港施設・車両 計	13.8万	10.0万	
(参考)	航空機	8.9万	21.5万
	空港アクセス	6.7万	6.2万

3. 温室効果ガスの削減目標

2030年度目標	2013年度比 50.0%削減
2050年度目標	カーボンニュートラル

4. 主な取組

- ・2030年度: 第1PTBの大規模改修による省エネ化や太陽光発電所の新設に取り組む
また、緩傾斜石積護岸を利用した藻場の維持・育成に引き続き取り組む
- ・2050年度: 空港用地の更なる活用により太陽光発電の増強や次世代太陽電池等の新技術の活用の促進に取り組む



その他の取組

- ・地域連携・レジリエンス : 災害時のEV充電器開放
- ・意識醸成・啓発活動 : SNSやPTBのデジタルサイネージ活用

1. 基本的な事項

○空港の特徴

・空港周辺を市街地に囲まれた都市型空港であり、滑走路2本とPTB1棟により年間発着回数13.7万回、取扱旅客数1577万人(2019年度実績)。

・空港周辺には移転補償事業により取得した土地があり、公園や緩衝緑地等が整備されている。

○空港脱炭素化に向けた方針

・空港関係事業者が一体となって、照明のLED化や車両のEV化、太陽光発電設備等の再エネ導入を最大限実施することにより、空港の脱炭素化を推進。

2. 温室効果ガスの排出量

区分	温室効果ガス排出量[t/年]		
	2013年	現状(2019年)	
空港施設	2.6万	1.6万	
空港車両	0.3万	0.3万	
空港施設・車両 計	2.9万	1.9万	
(参考)	航空機	7.4万	7.4万
	空港アクセス	1.2万	1.2万

3. 温室効果ガスの削減目標

2030年度目標	2013年度比 46.0%削減
2050年度目標	カーボンニュートラル

4. 主な取組

- ・2030年度:PTBへのBEMS+AIの導入により省エネ化に取り組む
- ・2050年度:空港周辺自治体と連携し、自治体用地や施設などへの太陽光発電設備導入に取り組む



その他の取組

- ・地域連携・レジリエンス : 環境学習、災害時のEV充電器開放
- ・意識醸成・啓発活動 : SNSやPTBのデジタルサイネージ活用